



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 黒崎播磨株式会社 上場取引所 東証一部・福証  
 コード番号 5352 URL <http://www.krosaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古野 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 江口 宏 TEL(093)622-7224  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	95,376	4.2	4,994	△15.1	4,796	△21.0	3,233	△16.9
19年3月期	91,543	6.2	5,880	11.6	6,071	7.1	3,889	38.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	36.15	—	10.1	6.1	5.2
19年3月期	44.46	—	13.9	7.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 140百万円 19年3月期 87百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	79,017	33,245	40.7	362.66
19年3月期	82,335	32,874	36.1	339.65

(参考) 自己資本 20年3月期 32,142百万円 19年3月期 29,702百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,588	△4,868	△508	2,766
19年3月期	3,281	△2,065	△1,365	3,540

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	5.00	5.00	437	11.2	1.6
20年3月期	—	5.00	5.00	443	13.8	1.4
21年3月期 (予想)	—	5.00	5.00		16.0	

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	49,000	2.3	2,500	△2.0	2,400	△10.6	1,400	△17.0	15.65
通 期	98,000	2.8	5,000	0.1	4,800	0.1	2,800	△13.4	31.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 91,145,280株 19年3月期 87,919,200株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,515,865株 19年3月期 470,438株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	85,226	2.2	2,596	△23.1	2,455	△31.4	1,880	△48.6
19年3月期	83,370	10.6	3,374	14.0	3,579	7.5	3,660	116.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	21.02	—
19年3月期	41.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	63,087	26,306	41.7	296.77
19年3月期	64,953	25,215	38.8	288.30

(参考) 自己資本 20年3月期 26,306百万円 19年3月期 25,215百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	43,500	1.8	1,350	△2.0	1,400	△10.2	800	△26.9	8.94
通 期	87,000	2.1	2,700	4.0	2,800	14.1	1,600	△14.9	17.89

※ 上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、後半には、サブプライムローン問題に端を発する金融資本市場の混乱による米国経済の景気減速、原油価格を始めとする原材料価格の高騰などの影響を受け、景気の減速懸念と先行きの不透明感が強まりました。

当社グループの主要得意先であります鉄鋼業界の粗鋼生産量は、前年同期比 3.2%増の 1 億 2,152 万トンとなり、34 年ぶりに過去最高を記録するなど、自動車、造船、機械向けなど国内外の旺盛な鉄鋼需要により、ここ数年高位安定しています。

当社グループの属する耐火物業界におきましては、鉄鋼業界の粗鋼生産量が高位安定しているというプラス面がある反面、ここ数年は耐火物原料価格の高騰が継続するなどのマイナス面があり、なお予断を許さない状況です。

このような経済情勢のもと、当社グループは、平成 18 年度を初年度とする 3 ヶ年間の第 8 次中期経営計画に取り組んでいます。

本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進しています。

当連結会計年度におきましては、「最強の生産・供給・サービス体制の確立」を目指し、グループ全体で収益力、競争力、市場対応力を一層強化していくことを目的として、転炉用耐火物分野で中核的な役割を果たし、当社との戦略共有が極めて重要である九州耐火煉瓦株式会社を、株式交換により完全子会社化いたしました。

また、鉄鋼連続鑄造用耐火物製造の株式会社 S N リフラテクチュア東海を、株式の追加取得により子会社化するなどの取り組みを実施いたしました。

さらに、「強固なグループ経営の実現」のため、当社グループにおける内部統制システムをより充実したものとすべく、その整備および改善・改良を進め、ステークホルダーから信頼される黒崎播磨グループの構築に向けた取り組みを推進いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 4.2%増収の 953 億 76 百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ 15.1%減益の 49 億 94 百万円となりました。

セグメント別の損益状況は次のとおりです。

#### [耐火物事業]

売上高は、顧客操業度の高位安定により売上が拡大し、前連結会計年度に比べ 5.7%増収の 694 億 90 百万円となりました。

営業利益は、耐火物原料価格高騰の影響により、前連結会計年度に比べ 27.0%減益の 31 億 60 百万円となりました。

#### [築炉事業]

売上高は、大型建設用案件の受注が引き続き活発であったことなどにより、前連結会計年度に比べ 8.2%増収の 171 億 49 百万円となりました。

営業利益も、売上高の増などにより、前連結会計年度に比べ 17.0%増益の 20 億 73 百万円となりました。

## [ファインセラミックス事業]

売上高は、主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の悪化などに伴い、前連結会計年度に比べ 21.6%減収の 46 億 48 百万円となりました。

営業利益も、売上高の減等により、前連結会計年度に比べ 27.9%減益の 3 億 41 百万円となりました。

## [不動産事業]

売上高は、前連結会計年度とほぼ同じ 10 億 16 百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ 3.3%減益の 2 億 92 百万円となりました。

## [その他の事業]

売上高は、製鉄所向け石灰の売上増により、前連結会計年度に比べ 2.1%増収の 30 億 71 百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度とほぼ同じ 94 百万円となりました。

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ 21.0%減益の 47 億 96 百万円となりました。

また、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ 16.9%減益の 32 億 33 百万円となりました。

この結果、6 期連続の増収も、6 期ぶりの減益となりました。

## ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、輸出の増加に支えられた緩やかな景気回復が続くものと見込まれます。

その一方、米国経済の景気後退懸念を始めとする世界経済の減速感や原油価格の動向等から、わが国経済においても景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要があると思われます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、当社グループの主要得意先であります鉄鋼業界におきましては、国内外の旺盛な鉄鋼需要により粗鋼生産量は引き続き高位安定に推移するものと思われまます。しかしながら、一部原料の需要増加に起因する需給逼迫による耐火物原料価格高騰の勢いが継続するなどの収益性悪化の要因があり、先行きは不透明感を増している状況にあります。

このような状況下、耐火物事業につきましては、ますます高級鋼志向を強める顧客に向けて高級鋼生産のスループットマックスに貢献する高品質、高機能の耐火物を提案、供給すべく、生産・供給・サービス一体で総合ソリューション力の強化に努めてまいります。

耐火物事業以外の各事業につきましては、業務の効率化をさらに推進し、安定的収益体質の定着を図ります。

現時点での次期（平成 21 年 3 月期）の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円)

	第 2 四半期 連結累計期間	期 末
売 上 高	4 9, 0 0 0	9 8, 0 0 0
営 業 利 益	2, 5 0 0	5, 0 0 0
経 常 利 益	2, 4 0 0	4, 8 0 0
当 期 純 利 益	1, 4 0 0	2, 8 0 0

## 【個別】 (単位：百万円)

	第 2 四半期 累 計 期 間	期 末
売 上 高	4 3, 5 0 0	8 7, 0 0 0
営 業 利 益	1, 3 5 0	2, 7 0 0
経 常 利 益	1, 4 0 0	2, 8 0 0
当期純利益	8 0 0	1, 6 0 0

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、期末が休日でなくなったことによる売掛債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 4.1%減少し、417 億 29 百万円となりました。

固定資産は、株価の下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 3.9%減少し、372 億 88 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ 4.0%減少し、790 億 17 百万円となりました。

## (ロ) 負債

負債は、長期借入金へのシフトを進めた結果による長期借入金の増加と、期末が休日でなくなったことによる支払債務および短期借入金の減少を加減算した結果、前連結会計年度末に比べ 7.5%減少し、457 億 72 百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産は、平成 19 年 8 月 1 日に効力発生した九州耐火煉瓦株式会社との株式交換に伴う資本剰余金の増加と、少数株主持分等の減少を加減算した結果、前連結会計年度末に比べ 1.1%増加し、332 億 45 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 40.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 7 億 73 百万円減少し、当連結会計年度末には、27 億 66 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 45 億 88 百万円（前連結会計年度末は 32 億 81 百万円の収入）となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 46 億 78 百万円、売上債権の減少額 42 億 51 百万円、減価償却費 39 億 55 百万円であり、減少の主な内訳は、仕入債務の減少額 38 億 36 百万円、棚卸資産の増加額 18 億 14 百万円です。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 48 億 68 百万円（前連結会計年度末は 20 億 65 百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 5 億 8 百万円（前連結会計年度末は 13 億 65 百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	28.1	30.5	33.6	36.1	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	39.0	74.8	63.3	31.9
債務償還年数 (年)	1.5	2.5	1.9	3.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.1	31.1	47.0	26.0	29.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

(注 3) 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債 (短期借入金、長期借入金) を対象としています。

(注 4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、各期の連結業績および個別業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としています。

利益配分は、原則として連結配当性向 20% 程度、もしくは単独配当性向 30% 程度を基準としています。

しかし、耐火物原料価格高騰の勢いが継続するなどの収益性悪化の要因があり、先行きは不透明感を増している状況にあることなどを勘案し、当期の期末の剰余金の配当につきましては、1 株あたり 5 円とさせていただくことを予定しています。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間期末については、上記の状況を勘案して無配とさせていただくとともに、期末については、1 株あたり 5 円とし、年間 1 株当たり 5 円を予定しています。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日) 現在において判断したものです。

## ① 経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、国内の鉄鋼メーカーの粗鋼生産量に大きく影響を受け、粗鋼の減産は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのファインセラミックス事業は、主に半導体関連産業向けの製品を製造しており、同業界の設備投資の減少および半導体不況は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②原燃料価格の変動

当社グループの主力製品である耐火物は、原料を主に中国等から輸入していますが、ここ数年中国の急激な経済成長などにより需給バランスが崩れ、価格の高騰が続いています。

原料価格の高騰については、製品価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力していますが、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原油価格の高騰については、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油を使用しており、製造コストの上昇、また、輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ③為替相場の変動

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売および中国他からの耐火原料、商品等の購入があります。

各地域における売上、費用および資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいため、概ね円高は当社グループの事業に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。

## ④特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売および中国他からの耐火原料、商品等の購入がありますが、特に中国は生産拠点としての重要度が高く、また、耐火原料、商品等の購入についても、中国からの調達に大きく依存しています。

さらに、販売拠点としての重要性も増してきています。

中国政府による各種規制、政策転換が当社グループの事業に不利となる可能性もあり、この場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤災害の発生

当社グループは、国内および海外に生産拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社 18 社、関連会社 14 社、平成 20 年 3 月 31 日現在）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

### [耐火物事業]

当社は耐火物の製造販売を行っています。

九州耐火煉瓦(株)および黒崎炉材(株)ならびに(株)S Nリフラテクチュア東海（いずれも連結子会社）は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しています。

AMR Refractorios,S.A.（連結子会社）はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売していますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しています。

無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）は中国で耐火物を製造し、大半は当社を通して中国以外の市場で販売しています。

秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司（持分法適用関連会社）は中国で耐火物を製造し、中国市場で販売しています。

黒崎産業(株)（連結子会社）は耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工(株)（連結子会社）は耐火物製造設備等の製作およびメンテナンスに携わっています。

Krosaki USA Inc.（連結子会社）は米国において、黒崎播磨（上海）国際貿易有限公司（持分法適用非連結子会社）は中国において、それぞれ耐火物等の販売を行っています。

(株)K&K（連結子会社）は耐火物製造に係る外注作業に、菊竹産業(株)（持分法適用関連会社）は物流に携わっています。

### [築炉事業]

当社のファーネス事業部は、各種窯炉の設計施工および築造修理を行い、また当社のエンジニアリング部門および黒崎機工(株)（連結子会社）は、炉に関する施工機器の製作販売を行っています。

### [ファインセラミックス事業]

当社および九州耐火煉瓦(株)（連結子会社）は各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っています。

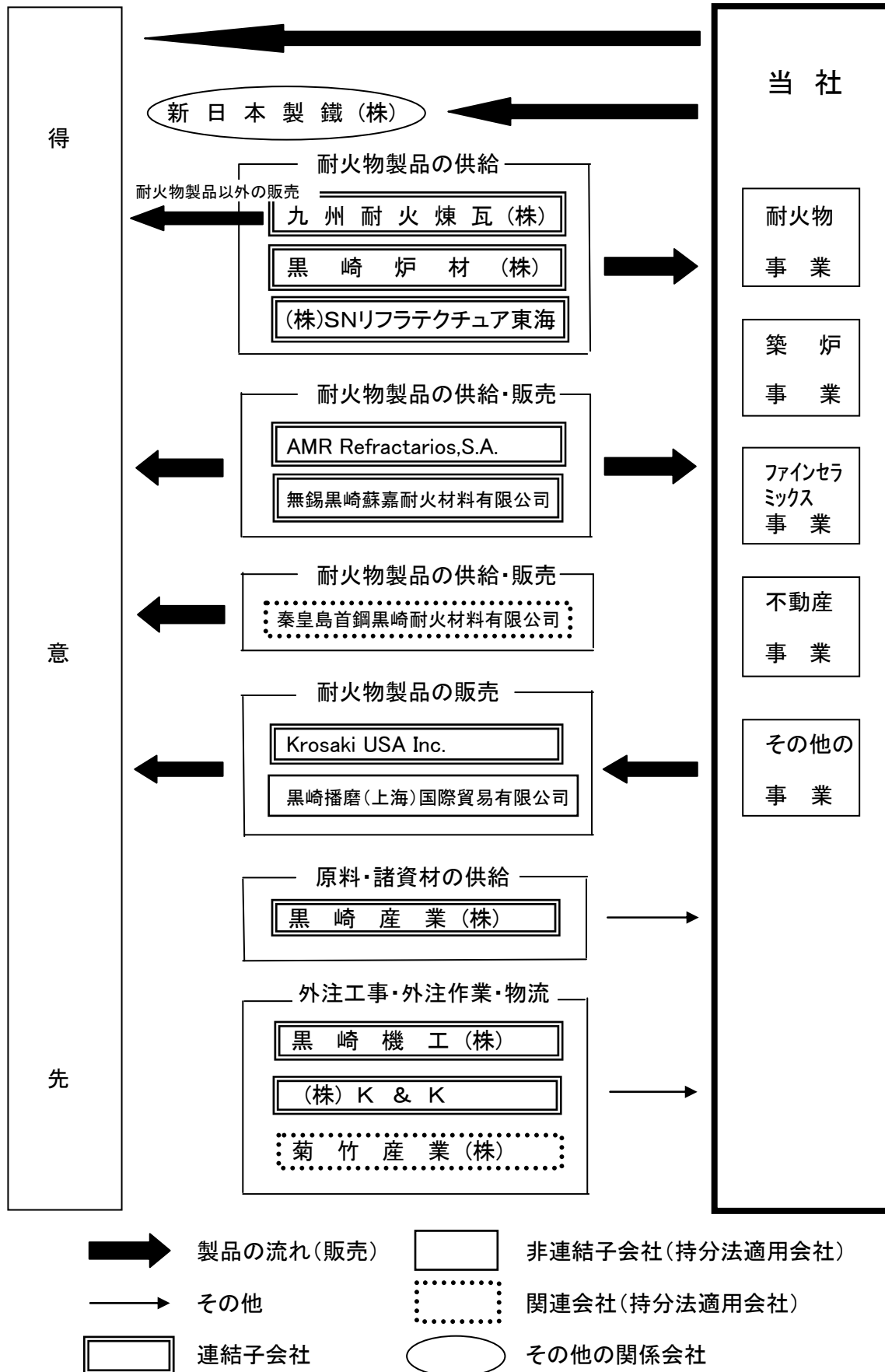
### [不動産事業]

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っています。

### [その他の事業]

当社は景観材の輸入販売および製鉄所向け石灰の製造販売ならびに建材事業として住宅用外壁材の製造販売などを行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、たゆまぬ革新を通じ、セラミックス分野の価値ある商品、技術を世界に提供し、産業の発展を支え、社会の繁栄に貢献することを使命とし、「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指しています。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 18 年度を初年度とする 3 カ年間の第 8 次中期経営計画をスタートさせており、筋肉質な資産の形成、利益体質の強化の観点から、目標とする経営指標を以下のとおりとしています。

連結売上高 800 億円以上の継続を前提として

- ・連結『ROA』： 4.5%以上
- ・連結『自己資本比率』： 40.0%以上
- ・連結『D/E』： 0.3 以下

(注)・ROA (総資産利益率) = 「当期純利益」 / 「総資産」

・自己資本比率 = 「自己資本」 / 「総資本」

・D/E (Debt Equity Ratio) = 「有利子負債」 / 「自己資本」

当期における実績は以下のとおりです。今後も目標の高位達成に向けて、資産健全化の観点から、不要・遊休資産の積極的な処分を進めるとともに、利益体質向上の観点から、競争力を高めるための戦略的投資を実行する所存です。

目標とする経営指標	当期における実績
連結『ROA』： 4.5%以上	4.1%
連結『自己資本比率』： 40.0%以上	40.7%
連結『D/E』： 0.3 以下	0.39

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 18 年度を初年度とする 3 カ年間の第 8 次中期経営計画をスタートさせており、本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進します。

本計画の最終年度である平成 21 年度において、本計画の高位達成を目指すための施策として、国内においては、ますます高級鋼志向を強める顧客に向けて高品質の耐火物を提案、供給すべく、質のさらなる高度化に向けた投資を、海外においては、グローバルな顧客展開に対応するための投資を行うなど、戦略的な設備投資により国内外の競争力強化に努めてまいります。

また、耐火物原料価格高騰の勢いが継続する中、その安定確保を図るべく、国内外の信頼できるパートナーとの関係強化策を推進するなど、収益力強化のための施策を進めてまいります。

**4. 連結貸借対照表**

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減 (△は減)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	3,489		2,572		
受取手形及び売掛金並びに 完成工事未収入金	24,293		20,662		
有価証券	70		209		
棚卸資産	13,461		15,689		
繰延税金資産	1,328		1,111		
その他	973		1,537		
貸倒引当金	△90		△54		
流動資産合計	43,526	52.9	41,729	52.8	△1,797
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	11,292		11,355		
機械装置、窯炉及び運搬具	8,880		10,293		
工具器具備品	799		904		
土地	7,334		7,291		
建設仮勘定	855		453		
有形固定資産合計	29,162		30,299		
無形固定資産					
その他	556		501		
無形固定資産合計	556		501		
投資その他の資産					
投資有価証券	7,339		4,440		
関係会社出資金	—		1,610		
長期貸付金	62		105		
繰延税金資産	74		109		
その他	1,877		446		
貸倒引当金	△262		△224		
投資その他の資産合計	9,090		6,487		
固定資産合計	38,809	47.1	37,288	47.2	△1,520
資産合計	82,335	100.0	79,017	100.0	△3,317

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減 (△は減)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負債の部)					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金並びに工事未払金	19,558		16,553		
短期借入金	5,800		3,461		
一年以内に返済予定の長期借入金	469		137		
未払費用	2,568		2,371		
未払法人税等	1,256		393		
未払事業所税	121		120		
未払消費税等	110		235		
引当金					
賞与引当金	1,907		1,954		
設備関係支払手形	17		90		
その他の	2,409		2,351		
流動負債合計	34,218	41.6	27,669	35.0	△6,548
固 定 負 債					
長期借入金	4,467		8,830		
繰延税金負債	2,148		1,258		
引当金					
退職給付引当金	1,336		839		
役員退職金引当金	294		278		
鉦害補償引当金	30		—		
製品保証引当金	40		40		
預り敷金・保証金	6,236		5,577		
負のれ	689		1,244		
その他の	—		32		
固定負債合計	15,243	18.5	18,102	22.9	2,858
負債合計	49,461	60.1	45,772	57.9	△3,689

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減 (△は減)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	5, 5 3 7		5, 5 3 7		
資 本 剰 余 金	3, 5 2 1		5, 1 3 8		
利 益 剰 余 金	1 7, 6 1 5		2 0, 4 2 3		
自 己 株 式	△ 1 1 9		△ 7 0 2		
株 主 資 本 合 計	2 6, 5 5 5	32.3	3 0, 3 9 7	38.5	3, 8 4 2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2, 8 8 3		1, 2 7 3		
繰延ヘッジ損益	1 2		△ 1 0		
為替換算調整勘定	2 5 0		4 8 1		
評価・換算差額等合計	3, 1 4 6	3.8	1, 7 4 4	2.2	△ 1, 4 0 2
少数株主持分	3, 1 7 1	3.8	1, 1 0 3	1.4	△ 2, 0 6 8
純 資 産 合 計	3 2, 8 7 4	39.9	3 3, 2 4 5	42.1	3 7 1
負 債 ・ 純 資 産 合 計	8 2, 3 3 5	100.0	7 9, 0 1 7	100.0	△ 3, 3 1 7

## 5. 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (△は減)
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
売 上 高	91,543	100.0	95,376	100.0	3,832
売 上 原 価	73,155	79.9	77,229	81.0	4,074
売 上 総 利 益	18,388	20.1	18,146	19.0	△241
販売費及び一般管理費	12,508	13.7	13,151	13.8	643
営 業 利 益	5,880	6.4	4,994	5.2	△885
営 業 外 収 益	867	0.9	606	0.6	△260
受 取 利 息	6		17		
受 取 配 当 金	90		125		
持分法による投資利益	87		140		
負ののれん償却額	125		164		
その他の	557		158		
営 業 外 費 用	676	0.7	804	0.8	127
支 払 利 息	128		158		
債 権 譲 渡 損	—		224		
為 替 差 損	—		36		
その他の	548		385		
経 常 利 益	6,071	6.6	4,796	5.0	△1,274
特 別 利 益	1,438	1.6	1,089	1.2	△349
固定資産売却益	185		387		
投資有価証券売却益	22		64		
関係会社株式売却益	824		—		
受 取 補 償 金	—		213		
国庫補助金受贈益	—		225		
その他の	406		197		
特 別 損 失	951	1.0	1,207	1.3	256
固定資産除却損・売却損	742		656		
減 損 損 失	31		60		
アドバイザー手数料	—		269		
ゴルフ会員権評価損	1		—		
その他の	176		220		
税金等調整前当期純利益	6,558	7.2	4,678	4.9	△1,879
法人税、住民税及び事業税	2,106	} 2.6	711	} 1.2	△1,395
法人税等調整額	234		482		
少 数 株 主 利 益	328	0.4	251	0.3	△76
当 期 純 利 益	3,889	4.2	3,233	3.4	△655

6. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、未満切捨）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	14,073	△97	23,035
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△437		△437
当期純利益			3,889		3,889
自己株式の取得				△22	△22
持分法適用範囲の変更に伴う増加高			35		35
連結子会社の非連結子会社合併による変動額			54		54
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,542	△22	3,520
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	17,615	△119	26,555

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ プ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,343	—	22	3,366	3,739	30,141
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△437
当期純利益				—		3,889
自己株式の取得				—		△22
持分法適用範囲の変更に伴う増加高				—		35
連結子会社の非連結子会社合併による変動額				—		54
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△459	12	227	△219	△567	△786
連結会計年度中の変動額合計	△459	12	227	△219	△567	2,733
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,883	12	250	3,146	3,171	32,874

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、未満切捨）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	17,615	△119	26,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△437		△437
当期純利益			3,233		3,233
自己株式の取得				△583	△583
株式交換による変動額		1,617			1,617
新規持分法適用に伴う変動額			21		21
その他の変動額			△9		△9
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	1,617	2,808	△583	3,842
平成 20 年 3 月 31 日残高	5,537	5,138	20,423	△702	30,397

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,883	12	250	3,146	3,171	32,874
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△437
当期純利益				—		3,233
自己株式の取得				—		△583
株式交換による変動額				—		1,617
新規持分法適用に伴う変動額				—		21
その他の変動額				—		△9
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△1,610	△22	230	△1,402	△2,068	△3,470
連結会計年度中の変動額合計	△1,610	△22	230	△1,402	△2,068	371
平成 20 年 3 月 31 日残高	1,273	△10	481	1,744	1,103	33,245

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増 減 (△は減)
	金額	金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,558	4,678	△1,879
減価償却費	3,018	3,955	937
長期前払費用の償却	33	48	14
減損損失	31	60	29
負ののれん償却額	△125	△164	△39
のれん償却額	138	138	—
為替差損益	△5	12	18
貸倒引当金の増減額	△404	△94	309
賞与引当金の増減額	146	7	△139
退職給付引当金の増減額	△417	△497	△79
その他引当金の増減額	32	△45	△78
受取利息及び受取配当金	△97	△142	△45
支払利息	128	158	29
投資有価証券売却損益	△22	△64	△42
賃貸料及び管理手数料	△44	△52	△8
関係会社株式売却益	△824	—	824
持分法による投資利益	△87	△140	△53
固定資産除却損	739	743	3
固定資産売却損益	△182	△374	△192
アドバイザー手数料	—	269	260
国庫補助金受贈益	—	△225	△225
売上債権の増減額	△5,779	4,251	10,030
棚卸資産の増減額	△1,857	△1,814	43
仕入債務の増減額	4,126	△3,836	△7,962
その他	365	△429	△795
小計	5,471	6,440	968
利息及び配当金の受取額	97	189	92
利息の支払額	△126	△158	△32
法人税等の支払額	△2,174	△1,935	239
その他	13	52	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,281	4,588	1,306

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増 減 (△は減)
		金額	金額	
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△17	△6	11
定期預金の払戻による収入		17	6	△11
有価証券の取得による支出		△2	—	2
有価証券の売却による収入		—	2	2
有形固定資産の取得による支出		△3,074	△4,717	△1,642
有形固定資産の売却による収入		208	392	183
営業譲受に伴う支出		△291	—	291
無形固定資産の取得による支出		△66	△156	△90
固定資産の除却による支出		△663	△416	247
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		1,926	—	△1,926
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△3	△3
投資有価証券の売却による収入		70	66	△3
投資有価証券の取得による支出		△2	△4	△2
長期前払費用の取得による支出		△61	△2	58
関係会社出資金の取得による支出		△489	△91	398
貸付による支出		△15	△139	△124
貸付金の回収による収入		76	14	△62
国庫補助金の受取による収入		—	225	225
アドバイザー手数料の支払による支出		—	△200	△200
その他		320	162	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,065	△4,868	△2,802
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額		415	△2,782	△3,197
長期借入れによる収入		100	4,500	4,400
長期借入金の返済による支出		△720	△469	251
自己株式の取得による支出		△22	△583	△561
親会社による配当金の支払額		△440	△436	4
少数株主への配当金の支払額		△80	△121	△41
預り敷金の返還による支出		△616	△616	△0
その他		—	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,365	△508	857
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		45	14	△30
V. 現金及び現金同等物の増減額		△104	△773	△669
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,636	3,540	△96
VII. 連結子会社の非連結子会社合併に伴う 増加額		7	—	△7
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		3,540	2,766	△773

## 【連結財務諸表に関する注記】

### I 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 9 社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

なお、従来関連会社であった(株)S N リフラテクチュア東海は株式の追加取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結範囲に含めています。

##### (2) 非連結子会社の数 9 社

主要な非連結子会社名…無錫黒崎機械有限公司

《連結の範囲から除いた理由》

非連結子会社 9 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社の数 1 社

黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司

##### (2) 持分法適用の関連会社の数 2 社

菊竹産業(株)、秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司、

なお、当連結会計年度より、(株)S N リフラテクチュア東海は連結子会社になったため、除外しています。一方、秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しています。

##### (3) 主要な持分法非適用会社の名称等

主要な持分法非適用会社名…上海宝冶建設工業炉工程技術有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

#### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち AMR Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及び Krosaki USA Inc. の決算日は 12 月 31 日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法

###### ③棚卸資産

移動平均法による原価法。

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

###### a) 当社及び国内連結子会社

主として、定率法。

但し、当社の不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業に係る有形固定資産のうち、一部ユーザー構内にある装置については、定額法によっています。また、国内連結子会社においては、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターにおける建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用しています（トンネル窯：法定耐用年数 7 年を 6 年、機械装置：法定耐用年数 12 年を 11 年及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物：賃貸契約期間）。

###### b) 在外連結子会社

主として、定額法。

###### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、法人税法の規定に基づく減価償却方法を採用している有形固定資産のうち、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産は改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

また、定率法を採用している当社の不動産事業以外の事業に係る建物（附属設備を除く）で、平成 19 年 4 月 1 日以降取得する資産は、改正後の法人税法に準じた定率法に変更しています。さらに、一部会社所定の耐用年数を採用している窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターにかかる建物・構築物で、平成 19 年 4 月 1 日以降取得する資産は、会社所定の耐用年数による改正後の法人税法の規定に準じた減価償却の方法に変更しています。

これらの変更は、当連結会計年度における耐火物事業を中心とする大型の施設・設備の更新、あるいは事業やグループの再編を契機に、設備の利用価値の推移及び耐用年数経過後の処分価値について再検討を加えた結果です。

また、当社グループの大半の施設・設備は、当社グループの事業のみに利用されるものであり、実績においても耐用年数経過後の処分価値が認められないこと及び現下の目まぐるしい技術進化の環境において、施設・設備の陳腐化の程度の早まっていること等に鑑み、改正後の法人税法の規定に準ずる方法がより経済実態を反映するものと判断したためです。

これらの変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は 92 百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 114 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(追加情報)

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産の残存価額の処理は以下のとおりです。

まず、法人税法の規定に基づく減価償却の方法を採用しているもののうち、償却可能限度額まで償却が終了したものは、改正後の法人税法の規定に基づき 5 年間で均等償却しております。

また、それ以外の有形固定資産についても、前記（会計方針の変更）のように当連結会計年度における耐火物事業を中心とする大型の施設・設備の更新、あるいは事業やグループの再編を契機に、耐用年数経過後の処分価値について再検討を行った結果、その価値が零と見積られることから、当期首時点又は耐用年数経過後の見積使用可能期間に基づき備忘価額まで償却することとしました。

これらの変更より、売上総利益は 296 百万円、営業利益は 319 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、323 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

②無形固定資産

- a) ソフトウェアを除く無形固定資産は定額法
- b) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法。

③長期前払費用…定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異（5,750 百万円）については、10 年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。

また、数理計算上の差異については、10 年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10 年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

(追加情報)

当社は平成 20 年 4 月 1 日付で適格退職年金制度から確定給付型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成 14 年 1 月 31 日 企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しました。この制度改訂により、退職給付債務が 42 百万円増加しております。この増加額については、過去勤務債務として 10 年間で每期費用処理します。

また、当連結会計年度より連結子会社である(株)K&Kが従業員の増加に伴い、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しています。この変更による損益に与える影響は軽微です。

④役員退職金引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

⑤製品保証引当金

生活空間セラミックス事業部(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引

③ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを認識し有効性の評価としています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

主として 10 年間で均等償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

II 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結貸借対照表の表示に関する事項

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めていました「関係会社出資金」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。

なお、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めていました「関係会社出資金」の金額は 1,363 百万円です。

2. 連結損益計算書の表示に関する事項

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていました「債権譲渡損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。

なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていました「債権譲渡損」の金額は 150 百万円です。

Ⅲ 注記事項

1. 連結貸借対照表及び連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 担保資産及び対応債務		
担保資産（有形固定資産）	9,042 百万円	9,115 百万円
対応債務（長期借入金）	2,036 百万円	2,207 百万円
《内 1 年以内返済予定分》	《329 百万円》	《97 百万円》
（短期借入金）	950 百万円	650 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	65,095 百万円	67,049 百万円
(3) 偶発債務		
債務保証	644 百万円	744 百万円
(4) 債権流動化による遡及義務		
手形譲渡高	2,208 百万円	1,583 百万円
	〔うち、連結会計 期間末日満期手 形 455 百万円を 含む。〕	
(5) 減損損失	31 百万円	60 百万円
(6) 連結会計年度末日満期手形		
受取手形	57 百万円	—
支払手形	581 百万円	—

2. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,919,200	—	—	87,919,200

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,011	47,427	—	470,438

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 47,427 株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会	普通株式	437	5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日定時株主総会	普通株式	437	5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

配当の原資：利益剰余金

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,919,200	3,226,080	—	91,145,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳

九州耐火煉瓦(株)を完全子会社化する際の株式交換による増加(平成19年8月1日)

3,226,080 株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	470,438	2,052,427	7,000	2,515,865

(変動事由の概要)

増加数の内訳

株式交換による連結子会社所有の親会社株式変動による増加 7,724 株

単元未満株式の買取による増加 68,703 株

株式交換に係る買取による増加 43,000 株

取締役会決議による増加 1,933,000 株

減少数の内訳

九州耐火煉瓦株が保有する当社株式の売却による減少 7,000 株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	437	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(予定)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	443	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

配当の原資：利益剰余金

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 3,489 百万円	現金及び預金勘定 2,572 百万円
現金同等物に含まれる有価証券 67 百万円	現金同等物に含まれる有価証券 209 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △ 16 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △ 16 百万円
現金及び現金同等物 3,540 百万円	現金及び現金同等物 2,766 百万円

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、未満切捨)

	耐火物 事 業	築炉事業	不 動 産 事 業	ファイナ ンシ ング事業	そ の 他 の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,739	15,849	1,019	5,926	3,008	91,543	—	91,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	—	—	—	—	52	( 52)	—
計	65,792	15,849	1,019	5,926	3,008	91,596	( 52)	91,543
営業費用	61,465	14,078	716	5,453	2,913	84,627	1,035	85,663
営業損益	4,326	1,771	302	473	94	6,968	( 1,088)	5,880
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	55,917	9,148	5,254	4,138	2,019	76,479	5,856	82,335
減価償却費	1,722	485	594	282	85	3,171	19	3,190
減損損失	0	30	—	—	—	31	—	31
資本的支出	2,529	783	—	182	69	3,564	225	3,790

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、未満切捨）

	耐火物 事 業	築炉事業	不 動 産 事 業	ファイセラ ミックス事業	そ の 他 の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,490	17,149	1,016	4,648	3,071	95,376	—	95,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	—	—	3	( 3)	—
計	69,494	17,149	1,016	4,648	3,071	95,379	( 3)	95,376
営業費用	66,334	15,075	724	4,306	2,976	89,417	963	90,381
営業損益	3,160	2,073	292	341	94	5,962	( 967)	4,994
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	56,727	8,009	4,599	3,783	1,941	75,061	3,956	79,017
減価償却費	2,389	537	593	300	87	3,909	233	4,142
減損損失	60	—	—	—	—	60	—	60
資本的支出	3,895	455	—	222	101	4,675	381	5,057

(注 1) ①事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

②各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。

不動産事業は、不動産賃貸収入です。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

その他の事業は、前連結会計年度においては、石灰、景観材及びその他各種商品売上、当連結会計年度においては、景観材、石灰及び建材商品売上です。

(注 2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 1,089 百万円、当連結会計年度 968 百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。

(注 3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、耐火物事業 287 百万円、築炉事業 97 百万円、ファインセラミックス事業 20 百万円及びその他の事業で 6 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

(注 4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 6,233 百万円、当連結会計年度 4,521 百万円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(注 5) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

(2) 事業の所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、未満切捨)

	日 本	中 国	スペイン	アメリカ	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,947	901	4,073	1,620	91,543	—	91,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,104	2,325	9	16	4,455	(4,455)	—
計	87,052	3,226	4,083	1,636	95,999	(4,455)	91,543
営業費用	80,896	2,826	3,735	1,592	89,050	(3,387)	85,663
営業損益	6,156	400	347	44	6,948	(1,068)	5,880
II. 資産	70,242	3,498	3,504	1,068	78,313	4,022	82,335

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、未満切捨)

	日 本	中 国	スペイン	アメリカ	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,764	1,166	5,050	2,394	95,376	—	95,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,845	2,836	28	3	5,714	(5,714)	—
計	89,610	4,002	5,078	2,398	101,090	(5,714)	95,376
営業費用	84,355	3,635	4,680	2,344	95,015	(4,634)	90,381
営業損益	5,255	367	398	54	6,075	(1,080)	4,994
II. 資産	67,541	3,881	4,090	2,012	77,525	1,492	79,017

(注 1) 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しています。

(注 2) 前連結会計年度より、HARIMIC(MALAYSIA)SDN. BHD. が連結子会社でなくなったため、その他の地域の表記をアメリカに変更しています。

(注 3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 1,089 百万円、当連結会計年度 968 百万円であり、これらは親会社の管理部門の費用です。

(注 4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、日本で 433 百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(注 5) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 6,233 百万円、当連結会計年度 4,521 百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、未満切捨)

	アジア	欧 州	その他の地域	計
I. 海外売上高	4, 0 4 0	4, 9 7 3	4, 4 3 6	1 3, 4 5 0
II. 連結売上高	—	—	—	9 1, 5 4 3
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	4. 4%	5. 4%	4. 9%	1 4. 7%

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、未満切捨)

	アジア	欧 州	その他の地域	計
I. 海外売上高	6, 8 5 8	6, 3 6 8	4, 5 2 0	1 7, 7 4 6
II. 連結売上高	—	—	—	9 5, 3 7 6
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	7. 2%	6. 7%	4. 7%	1 8. 6%

(注 1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(注 2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …台湾、韓国、中国

(2) 欧 州 …スペイン、オランダ

(3) その他の地域…ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

(注 3) 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額 (但し、連結会社間の内部売上は除く) です。

5. リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任 等	事業上の関係
その他の 関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田 区	419,524	鉄鋼業他	直接 45 間接 0	転籍6人 兼任1人	当社製品等の販 売及び資材等購 入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)	
耐火物製品等販売		41,105		受取手形及び売掛金 並びに完成工事未収 入金		7,526	
研究開発の受託		234		その他流動資産		39	
諸資材仕入及び諸経費負担		2,281		支払手形及び買掛金 並びに工事未払金		102	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注2) 取引金額については消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 兄弟会社等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任 等	事業上の関係
その他の 関係会社の 子会社	新日鉄マテリ アルズ株	東京都千代田 区	3,000	半導体関連	直接 - 間接 -	転籍0人 兼任0人	ファインセラミ ックス製品等の 受託製造
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)	
ファインセラミックス製品等の受託 製造		2,457		受取手形及び売掛金 並びに完成工事未収 入金		774	
賃貸料及び管理手数料		2		その他流動資産		17	
諸資材仕入及び諸経費負担		674		支払手形及び買掛金 並びに工事未払金		170	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 受託製造価格及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注2) 取引金額については消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

3 子会社及び関連会社等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容	
							役員の兼任 等	事業上の関係
子会社	(株)マイクロン	兵庫県姫路市	425	半導体関連	直接 間接	- -	転籍0人 兼任1人	当社従業員の出 向契約及びファ インセラミック スの技術供与
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)		
関係会社株式の売却		2,100		-		-		
技術供与		3		-		-		
出向者給与戻入		74		-		-		
諸経費		0		-		-		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 株式売却価格は、市場価格、資産価値を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。
- (注2) 出向者給与戻入については、当社希望金額を提示し、金額交渉の上、世間相場を勘案して決定しています。
- (注3) 取引金額については消費税等を含んでいません。
- (注4) 平成18年6月末日に当社保有のマイクロン株式を譲渡した結果、(株)マイクロンは子会社ではなくなり、その他の関係会社の子会社となりました。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容	
							役員の兼任 等	事業上の関係
その他の 関係会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田 区	419,524	鉄鋼業他	直接 間接	45 0	転籍4人 兼任1人	当社製品等の販 売及び資材等購 入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)		
耐火物製品等販売		39,857		受取手形及び売掛金 並びに完成工事未収 入金		4,117		
研究開発の受託		434		その他流動資産		51		
諸資材仕入及び諸経費負担		1,984		支払手形及び買掛金 並びに工事未払金		128		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注2) 取引金額については消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 兄弟会社等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任 等	事業上の関係
その他の 関係会社 の子会社	新日鉄エンジ ニアリング(株)	東京都千代田 区	15,000	プラント関 連	直接 - 間接 -	転籍 0 人 兼任 0 人	当社製品等の販 売及び資材等購 入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)	
耐火物製品等販売		3,035		受取手形及び売掛金 並びに完成工事未収 入金		1,795	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 受託製造価格及び製品販売については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注2) 取引金額については消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

7. 税効果会計

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

8. 有価証券

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

9. デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

10. 退職給付

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

11. ストック・オプション等

前連結会計年度、当連結会計年度において、該当事項はありません。

1 2. 企業結合等

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

（共通支配下の取引等）

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

九州耐火煉瓦（株） 耐火物事業、ファインセラミックス事業

- (2) 企業結合の法的形式

株式交換による九州耐火煉瓦（株）の完全子会社化

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、さらなる連結企業価値の向上を目指し耐火物事業におけるグループ全体での収益力と競争力の一層の強化と加速のため、平成 19 年 5 月 23 日に締結した株式交換契約に基づき、平成 19 年 8 月 1 日を株式交換の効力発生日として九州耐火煉瓦（株）を完全子会社とすることとしました。

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 18 年 12 月 22 日）に基づき、少数株主との取引として会計処理を行っています。

- 3 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 1,617 百万円

取得に直接要した支出 10 〃

---

1,627 〃

- (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- ①株式の種類及び交換比率

普通株式 黒崎播磨（株）1：九州耐火煉瓦（株）0.47

- ②交換比率の算定方法

当社及び九州耐火煉瓦（株）はそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、交渉協議の結果決定しました。

- ③交付株式数及びその評価額

3,226,080 株 1,617 百万円

- (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- ①負ののれん金額

715 百万円

- ②発生原因

取得原価と株式交換日現在の少数株主持分の帳簿価額との差額を負ののれんとして認識しています。

- ③償却の方法及び償却期間

10 年間で均等償却

- (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

- (5) 取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	339円65銭	1株当たり純資産額	362円66銭
1株当たり当期純利益	44円46銭	1株当たり当期純利益	36円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	32,874	33,245
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,702	32,142
差額の理由(百万円) 少数株主持分	3,171	1,103
普通株式の発行済株式数(千株)	87,919	91,145
普通株式の自己株式数(千株)	470	2,515
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,448	88,629

2 1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,889	3,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,889	3,233
期中平均株式数(千株)	87,475	89,443

1 4. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
—	<p>『子会社の解散及び清算について』</p> <p>当社は、平成 20 年 4 月 25 日開催の取締役会において、連結子会社である黒崎炉材株式会社(以下「黒崎炉材」)を解散及び清算することを決議しました。</p> <p>(1)解散及び清算の理由                      当社グループの事業効率化の観点から、黒崎炉材が担当してきた事業を当社が担当することとし、黒崎炉材は解散及び清算することとしました。</p> <p>(2)当該事象の発生日及び今後の予定                      平成 20 年 4 月 25 日                      当社取締役会による解散決議                      平成 21 年 3 月 31 日(予定)                      解散                      平成 21 年 9 月下旬(予定)                      清算終了</p> <p>(3)解散に伴う損失額                      残余財産の処分が見込まれるため、解散に伴う損失は発生しません。</p> <p>(4)当該事象の営業活動等へ及ぼす重要な影響                      黒崎炉材の解散及び清算が、当社グループの営業活動等へ及ぼす重要な影響はありません。</p>

## 8. 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		増 減 (△は減)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	761		610		
受取手形	1,069		1,263		
売掛金・完成工事未収入金	20,898		17,399		
商品・製品	4,680		4,435		
仕掛品	830		1,133		
半成品	158		153		
未成工事支出金	1,038		754		
原燃料・貯蔵品	1,838		2,619		
前払費用	126		184		
未収法人税等	—		310		
未収消費税等	—		28		
繰延税金資産	832		762		
その他の流動資産	1,060		965		
貸倒引当金	△27		△9		
流動資産合計	33,267	51.2	30,611	48.5	△2,656
固定資産					
有形固定資産	(20,797)		(21,782)		985
建物・構築物	9,010		8,947		
窯炉・機械装置	5,842		7,297		
車両運搬具	132		118		
工具器具備品	445		576		
土地	4,541		4,522		
建設仮勘定	823		321		
無形固定資産	(504)		(405)		△99
投資その他の資産	(10,383)		(10,288)		△94
投資有価証券	5,125		2,919		
関係会社株式	2,766		4,329		
出資金	1		1		
関係会社出資金	2,161		2,229		
長期貸付金	113		625		
その他の投資等	290		245		
貸倒引当金	△75		△62		
固定資産合計	31,685	48.8	32,476	51.5	790
資産合計	64,953	100.0	63,087	100.0	△1,865

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	前 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 末 (平成20年3月31日)		増 減 (△は減)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(負債の部)					
流 動 負 債					
買掛金及び工事未払金	14,756		12,393		
短期借入金	5,540		2,940		
未払金	1,467		1,117		
未払法人税等	515		—		
未払事業所得税	115		115		
未払消費税等	56		—		
未払費用	1,331		1,399		
賞与引当金	1,489		1,448		
その他の流動負債	1,884		2,073		
流動負債合計	27,156	41.8	21,488	34.1	△5,667
固 定 負 債					
長期借入金	4,350		8,810		
退職給付引当金	506		73		
役員退職金引当金	241		235		
製品保証引当金	40		40		
預り敷金・保証金	6,236		5,577		
繰延税金負債	1,206		554		
固定負債合計	12,581	19.4	15,293	24.2	2,711
負 債 合 計	39,737	61.2	36,781	58.3	△2,956

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	前 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 末 (平成20年3月31日)		増 減 (△は減)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	5,537	8.5	5,537	8.8	—
資 本 剰 余 金	(3,521)	5.4	(5,138)	8.1	1,617
資 本 準 備 金	3,521		5,138		
利 益 剰 余 金	(13,698)	21.1	(15,142)	24.0	1,443
利 益 準 備 金	1,250		1,250		
その他利益剰余金	12,448		13,892		
圧縮記帳積立金	967		1,179		
圧縮特別勘定積立金	—		107		
別 途 積 立 金	4,517		4,517		
繰越利益剰余金	6,963		8,088		
自 己 株 式	△118	△0.2	△702	△1.1	△583
株 主 資 本 合 計	22,639	34.8	25,116	39.8	2,477
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,563		1,199		
繰延ヘッジ損益	12		△10		
評価・換算差額等合計	2,575	4.0	1,189	1.9	△1,386
純 資 産 合 計	25,215	38.8	26,306	41.7	1,091
負 債 ・ 純 資 産 合 計	64,953	100.0	63,087	100.0	△1,865

## 9. 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	前 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (△は減)
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
売 上 高	83,370	100.0	85,226	100.0	1,855
売 上 原 価	70,414	84.5	72,988	85.6	2,574
売 上 総 利 益	12,956	15.5	12,237	14.4	△718
販売費及び一般管理費	9,581	11.5	9,641	11.4	59
営 業 利 益	3,374	4.0	2,596	3.0	△778
営 業 外 収 益	732	0.9	649	0.8	△82
受取利息及び配当金	395		520		
為替差益	159		—		
賃貸料及び管理手数料	107		93		
そ の 他	69		35		
営 業 外 費 用	527	0.6	790	0.9	263
支払利息	100		139		
債権譲渡損	150		224		
為替差損	—		98		
固定資産撤去損	62		100		
そ の 他	214		228		
経 常 利 益	3,579	4.3	2,455	2.9	△1,124
特 別 利 益	2,344	2.8	929	1.1	△1,414
投資有価証券売却益	22		64		
関係会社株式売却益	1,823		—		
関係会社整理益	17		—		
固定資産売却益	131		366		
受取補償金	—		213		
国庫補助金受贈益	—		225		
そ の 他	349		59		
特 別 損 失	761	0.9	1,104	1.3	342
固定資産除却損	637		643		
固定資産圧縮損	—		74		
減損損失	30		39		
事業整理損	92		—		
アドバイザー手数料	—		269		
工場閉鎖損	—		54		
ゴルフ会員権評価損	1		—		
そ の 他	—		23		
税引前当期純利益	5,162	6.2	2,280	2.7	△2,881
法人税、住民税及び事業税	1,220	} 1.8	32	} 0.5	△1,187
法人税等調整額	281		366		
当 期 純 利 益	3,660	4.4	1,880	2.2	△1,779

## 10. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	株 主 資 本								
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金						利益剰余金 合 計
		資本 準備金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				圧 縮 記 帳 積 立 金	圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	5,537	3,521	1,250	1,007	48	4,517	3,653	10,476	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)							△437	△437	
圧縮記帳積立金(注2)				66			△66	—	
圧縮記帳積立金取崩(注3)				△105			105	—	
圧縮特別勘定積立金取崩(注1)					△48		48	—	
当期純利益							3,660	3,660	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△39	△48	—	3,310	3,222	
平成19年3月31日残高	5,537	3,521	1,250	967	—	4,517	6,963	13,698	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	△96	19,438	3,013	—	3,013	22,451
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)		△437			—	△437
圧縮記帳積立金(注2)		—			—	—
圧縮記帳積立金取崩(注3)		—			—	—
圧縮特別勘定積立金取崩(注1)		—			—	—
当期純利益		3,660			—	3,660
自己株式の取得	△22	△22			—	△22
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)		—	△450	12	△437	△437
事業年度中の変動額合計	△22	3,200	△450	12	△437	2,763
平成19年3月31日残高	△118	22,639	2,563	12	2,575	25,215

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額は、66百万円のうち48百万円です。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額は、△105百万円のうち△52百万円です。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	株 主 資 本								
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金						利益剰余金 合 計
		資本 準備金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				圧 縮 記 帳 積 立 金	圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成19年3月31日残高	5,537	3,521	1,250	967	—	4,517	6,963	13,698	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△437	△437	
圧縮記帳積立金				261			△261	—	
圧縮記帳積立金取崩				△50			50	—	
圧縮特別勘定積立金					107		△107	—	
当期純利益							1,880	1,880	
自己株式の取得								—	
株式交換による変動額		1,617						—	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計	—	1,617	—	211	107	—	1,124	1,443	
平成20年3月31日残高	5,537	5,138	1,250	1,179	107	4,517	8,088	15,142	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	△118	22,639	2,563	12	2,575	25,215
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△437			—	△437
圧縮記帳積立金		—			—	—
圧縮記帳積立金取崩		—			—	—
圧縮特別勘定積立金		—			—	—
当期純利益		1,880			—	1,880
自己株式の取得	△583	△583			—	△583
株式交換による変動額		1,617			—	1,617
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)		—	△1,363	△22	△1,386	△1,386
事業年度中の変動額合計	△583	2,477	△1,363	△22	△1,386	1,091
平成20年3月31日残高	△702	25,116	1,199	△10	1,189	26,306

以 上